

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	水産課	職	次長兼課長	氏名	武田 行生
評価者	組織	水産課	職	次長兼課長	氏名	武田 行生

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	意欲ある人材の確保・育成	新規漁業就業者数	人	40 (R7)	31 (R1)	37 (R2)	B
施策2	水産業の収益性の向上	能登とり貝の出荷量	個	60,000 (R4)	27,000 (R1)	64,000 (R2)	A
施策3	ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大、里海資源の持続的な利用促進	海女漁従事者数	人	200 (R6)	200 (R1)	200 (R2)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	新規漁業就業者の確保と定住促進	新規漁業就業者数	人	40 (R7)	31 (R1)	37 (R2)	いしかわ漁業就業者確保育成事業	漁業者	4,500	3,500	B	継続
施策2	課題1	養殖経営体の安定した収入の確保	能登とり貝の出荷量	個	60,000 (R4)	27,000 (R1)	64,000 (R2)	能登とり貝ブランド化推進事業	漁業者	11,500	11,500	A	継続
施策3	課題1	地域の特色ある水産物の魅力発信	ドジョウ種苗配布尾数	尾	600,000 (R5)	371,700 (R1)	344,500 (R2)	いしかわり山どじょう生産拡大事業	漁業者	2,200	2,200	B	継続
			海女漁従事者数	人	200 (R6)	200 (R1)	200 (R2)	海女文化継承・振興事業	漁業者	7,780	5,480	B	継続
			見学ツアー等による年間入場者数	人	300 (R4)	- (R1)	186 (R2)	金沢港クルーズターミナルと連携したかなざわ総合市場魅力発信事業	一般観光客	2,000	2,000	B	拡大

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ漁業就業者確保育成事業	事業開始年度 H22	事業終了予定年度
	根拠法令 いしかわの水産業振興ビジョン	
	計画等 石川県長期構想	

作成者	組織名 水産課	職・氏名 技師 中出 悠介	電話番号 076 - 225 - 1657	内線 4849
-----	---------	---------------	-----------------------	---------

**事業の背景・目的**  
 高齢化による廃業などにより漁業就業者の減少が進み、新規就業者の確保が極めて重要な課題となっていることから、近年、増加傾向にある県外からの移住就業者の確保対策に取り組み、新規漁業就業者数の増加を目指す。

**事業の概要**  
 1 新規就業者の確保対策(委託先:(一財)石川県水産振興事業団)  
 (1) 情報提供  
 ・ILAC東京、ILAC大阪と連携したイベント等の開催  
 ・ホームページや漁業就業支援フェア、水産系大学等への訪問を通じた就業情報の提供  
 ・新規就業相談に関するワンストップ窓口の開設  
 (2) 就業前体験

コース	期間	対象者	定員	内容
入門	1日	就業に関心をもつ他産業従事者	10人	週末を利用した講義、市場見学
見学	2日	短期で現地を見学したい者	10人	週末・連休を利用した講義、乗船見学
体験	2週間	就業意欲のある者	20人	漁船に乗り込み一連の作業を実習
長期	6カ月	県外からの移住就業希望者	3人	漁業技術を中核的漁業者から指導

2 就業後のフォローアップ  
 漁業者のスキルアップ対策  
 ・漁業従事者、幹部船員、経営者に対する漁業経営、流通、漁業技術高度化のための講習の実施  
 ・生活面での相談役として就業生活アドバイザーを配置

これまでの見直し状況  
 1 平成16年度 「わかしお塾」を新設し事業を開始(農林水産政策課)  
 2 平成19年度 農林水産政策課担い手対策室で実施していた事業のうち、漁業分野の「わかしお塾」を水産課で実施  
 3 平成22年度 「わかしお塾」を拡充し、従来の就業準備校に加え、就業希望者と求人漁業者のマッチングや研修後の就業を前提とした漁労研修、既存漁業者のスキルアップ対策を新たに実施  
 4 平成29年度 「わかしお塾」を拡充し、従来の就業準備校に加えて、就業フェアや水産系大学等への訪問、2日～3日の現地見学会、就業後のフォローアップとして生活就業アドバイザーの配置を新たに実施  
 5 平成30年度 体験乗船後の円滑な就業を支援する長期研修を新たに実施

施策・課題の状況						
施策	意欲ある人材の確保・育成	評価	B			
課題	新規漁業就業者の確保と定住促進					
	指標	新規漁業就業者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	40	35	37	30	31	37

事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	1,000	6,100	5,900	5,900	4,500
	決算	1,000	6,100	5,500	5,900	3,500
一般	予算	1,000	1,250	1,200	1,200	2,620
	決算	1,000	1,250	800	1,200	2,120
事業費累計		7,477	13,577	19,077	24,977	28,477

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	石川県内の有効求人倍率が低下する中、新規漁業就業者数は例年同様に30人台の水準を維持している。 また、県外からの移住就業者についても、現地見学会や長期研修などが新型コロナウイルスの影響により昨年度と比べ減少したが、近年、8人前後で推移しており一定の成果を上げている。 また、就業後のスキルアップ講習の開催、就業生活アドバイザーの配置によって就業者の定着、育成を図っている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	漁業就業者は減少傾向にあるため、引き続き新規参入者が就業しやすい環境づくりや、就業後のスキルアップによる経営安定化を図る。 R3年度は漁業就業支援フェアによる説明・相談に取り組みとともに、就業ワンストップ窓口による電話・オンラインでの相談、説明にも取り組む。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登とり貝ブランド化推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令	いしかわの水産業振興ビジョン		
		・計画等	いしかわ創生総合戦略		

作成者	組織名	水産課				
	職・氏名	専門員 井上 晃宏				
	電話番号	076	-	225	-	1652 内線 4832

**事業の背景・目的**

能登とり貝は、高級食材として、寿司店や料亭を中心に流通しており、市場からは高い評価の声が寄せられるとともに、更なる生産拡大が求められている。

県では、ブランド価値の向上を図るため、大型で形の良いものを差別化し、「プレミアム」規格を新設したところ、令和元年度の初せりでは1個6千円の過去最高価格で落札され、首都圏の和食料理人等を招いた試食会でも高い評価が得られたところである。

こうした能登とり貝の需要の高まりに応えるため、以下のとおり、生産拡大・安定出荷対策と販売拡大対策の取組みを加速化する。

**事業の概要**

(1) 生産対策

- ・ 種苗の育成・配布 (10万個)
- ・ 生産者に対する育成指導
- ・ 海中環境の解析・情報提供による安定生産支援
- ・ 生産拡大に対応した安定出荷体制の構築

(2) 販売対策

- ・ 首都圏の高級料亭等が参加する料理研究会でのPR
- ・ 初せりに合わせた県内PR

施策・課題の状況							
施策	水産業の収益性の向上					評価	A
課題	養殖経営体の安定した収入の確保						
	指標	能登とり貝の出荷量				単位	個
	目標値	現状値					
	令和4年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	60,000	23,000	7,000	31,000	27,000	64,000	
事業費							
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	2,270	82,200	17,800	12,000	11,500	
	決算	2,270	82,200	17,800	12,000	11,500	
一般財源	予算	1,220	20,700	12,700	4,500	4,250	
	決算	1,220	20,700	12,700	4,500	4,250	
	事業費累計	16,188	98,388	116,188	128,188	139,688	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	種苗配布個数を過去最高の10万個に拡大したとともに、海中環境の解析・情報提供により出荷率の向上を目指してきた結果、過去最高となる6.4万個を出荷した。 さらに、ミシュランガイド3つ星獲得店のシェフによる創作料理のレシピ集を制作し、首都圏の料理研究会においてPRした。なお、県内の初せりに合わせたPRはコロナ感染拡大に伴い取りやめた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	市場からはコロナ禍においても引き合いが強まっているとの評価を得るとともに、引き続き品質確保と安定出荷を期待されている。 このような能登とり貝への評価・需要の高まりに応えるため、今後も、目標とする6万個の安定生産と販売対策に取り組む。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわり山どじょう生産拡大事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作 組 織	水産課
	根拠法令 ・計画等	いしかわの水産業振興ビジョン			成 職・氏名	主任技師 坂本 龍亮
					者 電話番号	076 - 225 - 1652 内線 5781

### 事業の背景・目的

本県の伝統的な食文化であるドジョウのかば焼きに、「石川の豊かな里山で育った県産ドジョウを使いたい」という声に答えるため、平成21年度から種苗生産・養殖技術の開発に着手し、平成28年度から出荷を開始するとともに、生産者、販売店が一体となった「いしかわり山どじょう振興協議会」を設立した。

今後も、県内に流通する県外産の養殖ドジョウを県産ドジョウに置き換えるため、引き続き生産量の増大を進めるとともに、協議会の取組を通じて、石川が誇る食文化の振興に努める。

### 事業の概要

#### (1) 生産量増大対策

- ① 民間での種苗生産の安定化
- ② 種苗の質の向上の検討
- ③ 高成長かつ低コストな養殖餌料の検討
- ④ 生産者への養殖技術指導の徹底

#### (2) 販売対策

- ① かば焼き試食会の開催

施策・課題の状況						
施策	ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大				評価	B
課題	地域の特色ある水産物の魅力発信					
	指標	ドジョウ種苗配布尾数			単位	尾
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	600,000	220,000	280,000	355,000	371,700	344,500

事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	2,252	2,252	2,300	2,300	2,200
	決算	2,207	2,247	2,289	2,286	2,200
一般	予算	1,652	1,652	1,700	1,700	1,700
	決算	1,607	1,647	1,684	1,680	1,587
事業費累計		7,082	9,334	11,634	13,934	16,134

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和2年度は、民間生産施設の改修等に伴う種苗生産尾数の減少により、種苗配布尾数は37.2万尾から34.5万尾に減少した。 生産者と販売店が一体となった「いしかわり山どじょう振興協議会」の活動として、生産者の養殖取組状況や活動アイデア等の情報を各会員に共有し、意見交換を行ったほか、農林漁業まつりにおいてかば焼き試食会を開催し、県内の一般の方々に対して、いしかわり山どじょうの魅力を広く発信することができた。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	生産者の種苗要望数を満たすため、内水面水産センターからの供給に加え、民間での種苗生産により供給量を拡大する。 また、安定した養殖技術の確立を目的に、より成長効率の良い餌料の検討や養殖池での実証試験に引き続き取り組むとともに、巡回による現地指導により、生産者の飼育技術の底上げを図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	海女文化継承・振興事業	事業開始年度	平成25年度	事業終了予定年度	
	海女文化調査・研究事業	根拠法令	いしかわの水産業振興ビジョン		
		・計画等	文化財保護法、いしかわ創生総合戦略		

作	組	織	農林水産部水産課		
成	職	氏名	主幹 中谷 幸春		
者	電話番号	076 - 225 - 1657 内線 4848			

**事業の背景・目的**

本県の海女漁は、輪島市海士町を中心に約200人が漁に従事しており、地域では独自文化が形成されるなど伝統的な農林漁業文化として継承されるとともに、世界農業遺産「能登の里山里海」においても、自然と共生する貴重な里海の文化として、重要な構成資産に位置付けられている。

しかしながら、全国的な海女や水産資源の減少等、海女漁を取り巻く環境は厳しいことから、単なる保護ではなく、海女が誇りを持って漁に従事し、担い手を育成するなどの取り組みが必要である。

このため、貴重な技術を継承する海女を「いしかわり海の至宝」に認定し、認定後には、海女漁の認知度向上や漁獲物のブランド化等に取り組んでいるところである。また海女文化の詳細な習俗調査を実施し、平成30年3月に国重要無形民俗文化財に指定されたことから、今後も、輪島の海女文化について「文化財としての継承」及び「産業としての振興」の両面からアプローチし、生業としての海女漁の存続に繋げていく。

**事業の概要**

**I 貴重な生業文化の継承**

- ① 「いしかわり海の至宝」である技術の習得支援（新規就業海女の技術習得支援制度）  
新規に就業する若手海女の技術習得経費（漁具等の購入）に対する助成
- ② 「海女文化研究会」の開催（年2回・現地調査2地域）  
各地の海女文化の体系化を図るため、有識者による調査・研究を実施  
調査地区：福岡県宗像市、静岡県伊豆

※ 上記②においては新型コロナウイルス感染拡大に伴い事業未実施

**II 海女文化の認知度向上に向けた情報発信**

- ① 「海女採り魚介類」のブランド化  
首都圏での海女漁フェア開催による「海女採り」ブランドの認知度向上
- ② 「全国海女文化保存・振興会議」に参画しての、海女文化の発信  
パネル展の開催による海女文化の情報発信  
全国海女文化保存・振興会議：9県知事で構成（会長：三重県知事、副会長：石川県知事）

※ 上記①②においては新型コロナウイルス感染拡大に伴い事業未実施

**III 生業としての振興**

- アワビ資源増殖に向けた取り組み  
舳倉島の禁漁区に放流した大型種苗の追跡調査  
H28～H30の3年間で4,500個放流
- 藻場保全活動とモニタリング  
七ツ島等でのウニ駆除、モニタリング

施策・課題の状況							
施策	ニーズの変化に対応した商品作りと販路の拡大				評価	B	
課題	地域の特色ある水産物の魅力発信						
	指標	海女漁従事者数			単位	人	
	目標値	現状値					
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	200	200	200	200	200	200	
事業費							
	(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	6,600	6,600	13,800	7,100	7,780	
	決算	5,780	5,780	12,090	5,930	5,480	
一般	予算	3,300	3,300	4,450	2,025	2,720	
	決算	3,890	1,490	3,795	1,690	1,970	
財源	事業費累計	27,600	34,200	48,000	55,100	62,880	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	高齢海女の着業が減少する中、新規就業者の確保に向け、支援制度の周知等を通じた勧誘活動を実施した。 また、七ツ島でウニの駆除に取り組むことにより、海女の主要漁獲物であるアワビ・サザエ等の資源増大と健全な藻場の維持を図った。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	国の重要無形民俗文化財で世界農業遺産「能登の里山里海」の構成資産でもある海女漁の存続に向け、引き続き、新規に就業する海女への支援措置を周知し、海女漁従事者数の維持に努めるとともに、海女採り魚介類の更なるブランド化や資源増大に取り組む。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	金沢港クルーズターミナルと連携したかなざわ総合市場魅力発信事業	事業開始年度	R2	事業終了予定年度		作 組 織	水産課
		根拠法令 ・計画等	いしかわの水産業振興ビジョン			成 職・氏名	主任技師 坂本 龍亮
						者 電話番号	076 - 225 - 1652 内線 5781

**事業の背景・目的**  
 金沢港にある水産物産地卸売市場「かなざわ総合市場」において、県漁協との連携により、観光客を対象に、通常一般の方が入ることができない市場内のセリ見学・施設体験ツアーを開催し、県産水産物の魅力発信と金沢港の更なるにぎわい創出を図る。

**事業の概要**

(1) 夜セリ見学体験 (9月～翌3月の夜間)  
 19時30分から始まる夜セリの見学など  
 開催日：毎週金曜日  
 時 間：18時～20時30分  
 定 員：20名程度

(2) 夏期の見学体験 (7月～8月の昼間)  
 -30℃の低温冷蔵施設の内部やスルメイカのセリ見学など  
 開催数：第2, 第4日曜日  
 時 間：10時～12時  
 定 員：20名程度

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対象者を限定  
 (県内居住者のみ、定員を半分の10名に縮小)

施策・課題の状況						
施策	ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大				評価	B
課題	地域の特色ある水産物の魅力発信					
	指標	見学ツアー等による年間入場者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	300					186
事業費						
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費 予算						2,000
事業費 決算						2,000
一般 予算						1,000
財源 決算						1,000
事業費累計	0	0	0	0		2,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県漁協との連携により、7月～8月に夏期のセリ見学体験を3回、9月～3月に夜セリ見学体験を14回開催し、合計186人の県民が参加した。 新型コロナウイルスの影響もあり目標の300人には及ばなかったものの、参加者からは「勉強になった」「石川県産の水産物を食べたくなった」など好評を得ており、金沢港の賑わい創出が図られた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	令和3年度は、セリ見学ツアーの開催回数を倍増するほか、金沢港いきいき魚市における新鮮な水産物を使った飲食提供に必要な設備導入への支援を新たに行う。 今後も、連携する県漁協とともに体験内容や企画に創意工夫を凝らし、県産水産物の魅力発信とさらなる金沢港の賑わいの創出につなげる。				